

全72校体育館にGHP

岐阜市 県協の働きかけ奏功

小・中学校

岐阜市（柴橋正直市長）は2020年度から5カ年計画で、市立小中学校72校（小学校46校、中学校23校、その他3校）体育館全館に電源自立型GHPを設置する。総工費は25億3千万円（1館当たり平均約3500万円）。実施設計費1億6500万円、工事監理費1億3千万円を加えた総事業費では28億2500万円を投じる。

年度は15小学校（都市ガス仕様12校、LPガス仕様3校）に整備し、3月中に設置と学校側への引き渡しを完了する。

システムとダイキン工業がGHPを納入する。同市教育施設課では2校の15年間のランニングコストを合計13億5千万円（1館当たり約1900万円・年間約127万円）、同期間のライフサイクルコストを同38億7千万円（1館当たり平均約5300万円）と見込んでいる。

1校につきGHP3台（50〜60馬力）、室内機10〜12台の導入を見込み、5年間の合計でGHP約2200台（約3600〜4300馬力）、室内機約720〜860台が設置される見通し。初年度は15小学校（都市ガス仕様12校、LPガス仕様3校）に整備し、3月中に設置と学校側への引き渡しを完了する。

今年、岐阜市が市立小中学校全体育館にガス空調を採用したのは、岐阜県LPガス協会（澤田栄一会長）と同協会岐阜支部の積極的な広報活動によるところが大きかった。柴橋市長へのPR、同協会顧問の岐阜市会議

員が市議会で、エネルギー分散化の観点からガス空調導入の必要性を力強く訴えたことが奏功。19年度の議会で決定した。基本的には都市ガスエリアは都市ガス仕様、それ以外はLPガス仕様により分けられたため、72校のうち60校を都市ガスが占め、LPガスは12校にとどまっている。しかし都市ガスの場合、災害時に導管が寸断されるリスクもあるため、岐阜県協ではこれから指名競争入札が行われる22年度以降の都市ガス仕様で整備予定の体育館において、災害時も安定供給が可能なLPガスの仕様への変更を提案する涉外活動を行なっていく姿勢だ。

年度ごとに指名競争入札方式で設置工事業者を選定し導入。21年度15小学校（都市ガス仕様12校、LPガス仕様3校）、22年度18小学校（同16校、同2校）、23年度9中学校（同9校、同1校）と1旧小学校（都市ガス仕様）、1教育研究所（LPガス仕様）の12校、24年度11中学校（都市ガス仕様9校、LPガス仕様校2校）と1特別支援学校（都市ガス仕様）の12校に整備する予定。ヤンマーエネルギー

今年、岐阜市が市立小中学校全体育館にガス空調を採用したのは、岐阜県LPガス協会（澤田栄一会長）と同協会岐阜支部の積極的な広報活動によるところが大きかった。柴橋市長へのPR、同協会顧問の岐阜市会議員が市議会で、エネルギー

分散化の観点からガス空調導入の必要性を力強く訴えたことが奏功。19年度の議会で決定した。基本的には都市ガスエリアは都市ガス仕様、それ以外はLPガス仕様により分けられたため、72校のうち60校を都市ガスが占め、LPガスは12校にとどまっている。しかし都市ガスの場合、災害時に導管が寸断されるリスクもあるため、岐阜県協ではこれから指名競争入札が行われる22年度以降の都市ガス仕様で整備予定の体育館において、災害時も安定供給が可能なLPガスの仕様への変更を提案する涉外活動を行なっていく姿勢だ。